

第 50 回 長崎都市経営戦略推進会議

平成 28 年 4 月 22 日（金）

10 : 00 ~ 12 : 00

長崎商工会議所 2F 特別会議室

議 題 等	資 料
1. 議長挨拶	
2. 議題等	
<協議・報告等>	
(1) 第 12 回長崎サミットにおける意見等への対応	資料 1
(2) 長崎サミットプロジェクトの進捗状況	資料 2
(3) ワーキングの活動状況	資料 2
(4) 第 13 回長崎サミットの運営等	
(5) その他	
3. 閉会	

第 12 回長崎サミットにおける意見等への対応方針

基本的な考え方

1. 第 12 回長崎サミットの意見等の具体化に向けて、現時点においてスピーディーに対応でき、成果が出るような事項に取り組む。
2. 行政、大学等との情報交換を密にして、推進の方向性を同じにすることを基本に、産学官が連携して取り組む。
3. 対応方針のテーマ
 - (1) 人材の育成、地域への定着
 - (2) 造船関連の人材育成教育・訓練
 - (3) 長崎市版DMO
 - (4) 九州新幹線西九州ルート
 - (5) 長崎空港 24 時間化
 - (6) M I C E
 - (7) その他
 - ・ 端島（軍艦島）整備基金
 - ・ 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録実現
 - ・ おもてなしのレベルアップ
 - ・ 海洋関連産業の振興
4. 以上のうち (1) ～ (6) については、推進会議（WTを含む）で検討・取りまとめを行い、次回（第 13 回）長崎サミットにおいて提示する。

人材の育成と地域への定着

1. 基本方針
 - (1) 産学官が長年取り組んできたが、具体的な成果を得ることが難しかった人材の育成と地域への定着を「地方創生」の流れとこの機会をとらえて具体的な成果を得る。
 - (2) このため、地域として、特に民間としてなすべき事項を重点的に拾い上げ、推進する。
 - WTにおける検討
 - (3) 県の「人材育成戦略」（企業、学校、行政各々の役割と今後取り組むべきことを明らかにした戦略を 28 年度中に策定）の策定過程に参画し、民間としての活動方針等を折り込む。
 - (4) 将来的に県の「人材育成戦略」の施策（機構、基金等が盛り込まれた場合）の推進に「合流」する。
2. 重点推進施策
 - (1) 企業の受入体制の整備
 - WTにおいて、民間（企業）の役割分担や連携の状況と課題等について把握し、対応を検討
 - ・ インターンシップ
 - ・ 従業員の処遇・福利厚生
 - ・ 広報（企業の魅力の発信等）
 - (2) 人材の育成、地域への定着対策
 - 推進会議において、資金支援のための基金造成に取り組む

- ・ 基金の造成手法（法人化、出捐依頼等）
 - ・ 基金支援の対象事業
3. 推進体制
- (1) WT等
- 企業の受入体制の整備については、「産学官連携WT」で対応
 - 基金造成等については、推進会議で対応

造船関連の人材育成教育・訓練

1. 基本方針
- (1) 造船業については、将来に渡っての成長産業と位置付けられているなかで、長崎は、技術力、クラスターの形成等の優位性がある。一方、造船業も人手不足、技術の継承等が問題となっており、まずは、長崎の優位性を活かした教育・訓練についてWTで検討
- (2) 次の段階として、中長期的には、人材育成機能の充実をとおして、関連人材を呼び込み、技術力をさらに高めて、国際競争力のあるイノベーションの創出につなげていくことを目指す。（国の海事イノベーションの具体化に向けて）
2. 重点推進施策
- (1) 人材育成教育・訓練機能を有する態勢等の検討
- 産学官が連携した組織
 - ・ 既存の教育・訓練組織、事業の把握
 - ・ 教育・訓練組織や事業展開における連携の在り方
 - ・ 組織の運営方法
- （次の段階として、技術力の向上、研究開発力強化等を含めた海事イノベーションへの対応について検討）
3. 推進体制
- (1) WTにおける検討
- ① WT
 - 「基幹製造業振興WT」の構成を見直す
 - ② 事前の勉強会（準備会）
 - 方向性の確認、検討事項、WTメンバー等について整理するための勉強会（準備会）の開催

長崎市版DMO

1. 基本方針
- (1) 観光地域づくりについて、地域の多様な関係者が一体となって、データ収集・分析、観光プロモーション戦略等に基づく活動が必要となっており、長崎市において、長崎国際観光コンベンション協会を核としたDMOを設立し、具体的活動を展開しようとしている。
- (2) 長崎市、長崎国際観光コンベンション協会が中心となって取り組む長崎市DMO推進協議会、戦略委員会との連携を密にしながら、民間で取り組めることを拾い上げ、DMOの組織化、事業推進に協力
- (3) 必要な提案・支援等の内容は、WTにおいて検討する。
2. 重点推進施策
- (1) DMOの組織化、事業の推進については、長崎市DMO推進協議会、戦略委員会に参画し、

情報収集しながら、民間でできることを推進会議WTにおいて検討し施策を具体化する。

3. 推進体制

(1) 推進会議WTにおける検討

- 既存のWTにおいて、DMOの活動に関連する事項についても検討

九州新幹線西九州ルート

1. 基本方針・活動内容等

- (1) 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「九州新幹線（西九州ルート）検討委員会」、国土交通省、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、JR九州、長崎県、佐賀県の6者が、武雄温泉駅での対面乗換方式（リレー方式）で平成34年度に開業することに合意

- 今後、経済界等による独自の要望活動等が必要と判断される場合は、迅速に対応する。

長崎空港24時間化

1. 基本方針・活動内容等

- (1) 経済同友会から要望書が提出されたという経緯を踏まえ、長崎空港24時間化推進委員会における議論に参画しながら、平成30年度までの24時間空港化の実現を目指す。

- 24時間空港化に向けての条件整備等の状況を見ながら、必要な要望活動等を行う。

MICE

1. 基本方針・活動内容等

- (1) 推進会議においてMICE施設建設、MICE事業の推進を目指すことを確認
- (2) 市は、交流拠点施設用地の活用策として、MICE機能を中核とした案を方針案とする旨を表明

その案を基に具体的な規模、事業費、機能等の検討が行われる。

この過程で、市から情報収集しながら、推進会議からも必要な意見等を提示する。

- (3) MICE誘致推進協議会に参画し、誘致活動に協力
- (4) 市、MICE研究会（長崎国際観光コンベンション協会）における検討状況等についての情報を収集しながら、民間からの事業への参入を目指す。

分野	テーマ	定量目標	○基本的な方向性・対応策	主たる活動実績（時期）	今後の活動予定（時期）
全体的な項目	GDPの維持向上(県民所得向上) 人口減対策 運営体制の強化	①1人あたりGDP(長崎地域)目標331万円 (2007年度比+5万円、トレンド比17万円増) ②産出額(長崎地域)目標359百億円 (2007年度比3千億円減) ③就業者数(長崎地域)目標302千人 (2007年比1千人減)	◇従来同様、選定した重点4分野を中心に、テーマ(効果の大きいもの、実現性のあるもの)を選定し、重点的・継続的に推進する。 ○関係者の連携のための活動を強化する。 ・アクションプランの充実・活用 ・推進会議の定例開催、コアミーティングの運営強化 ○サミットプロジェクト第3ステージにおいてさらに成果を出すために必要なWTの見直し、再編を行う。 ○さまざまな機会を捉えて広報活動を展開する。 ・対外広報の活発化	◇サミットプロジェクト第3ステージ(H26.8～)に入り、WT見直し、再編 ○産学官連携WTで、当面、工業高校生の地元企業就職促進にテーマを絞って取り組んでいる。 ・長崎工業高校H28年3月卒業予定者の地元就職率約20%上昇【県、労働局、長崎工業会、商工会議所】 ○魚の美味しい町長崎WTを組成 ○観光地域づくりの推進主体(「長崎市版DMO」) ・勉強会開催(H27.12) ・「長崎市版DMO設立検討協議会(仮称)」の設置の提言(H28.2サミット) ◇発信力強化 ○県のアンテナショップの設置について要望【マーケット対策WT】アンテナショップの設置場所決定【県】(H27.9) ○広報活動 ・新聞広告(PR)掲載【推進会議】(H27.12) ○夜景をテーマとした年賀状(2015年版)作成・販売【推進会議】 ・実績275,000枚 ○明治日本の産業革命遺産をテーマとした年賀状(2016年版)を送るキャンペーン【推進会議】(H27.11～12) ・実績344,000枚 ◇運営体制強化 ○推進会議開催(49回開催) ○コアミーティングの開催(毎週月曜日)	◇WTの見直し、再編等 ○県内企業に就職・定着する人材の育成を産学官が一体となって推進する体制について方向性の提言[H28.2サミット] ・産学官連携WTにおいて、民間(企業)の役割分担や連携の状況と課題等について把握し対応を検討 ・推進会議の体制強化、人材育成支援等に係る基金等の設置については事務局で検討 ○観光地域づくりの推進主体(「長崎市版DMO」) ・協議会・戦略委員会の設置について検討 ・協議会・戦略委員会に参画し、情報収集しながら、推進会議WTにおいて検討 ○基幹製造業WT等において、造船技術・技能等に関する教育・訓練機関等の体制について検討 ・基幹製造業振興WTのメンバーの一部を見直し、検討を進める ・国交省の「海事イノベーション部会」の検討状況を見ながら、対応を検討 ◇発信力強化 ○県が設置するアンテナショップへの積極的な参画 ○広報活動 ・新聞広告(PR)掲載【推進会議】 ○長崎の魅力を発信する年賀状(2017年版)を送るキャンペーン【推進会議】 ・テーマ等について検討 ◇今後の活動・目標を明示したアクションプラン作成 ・サミットへの提示 ・推進会議、コアミーティングで推進状況をフォロー(H28.2～)
	地域および層の広がり		○若手団体等や県内他地域との連携活動を推進する。 ・させば未来創造フォーラムとの情報交換、連携強化、共通の活動テーマ等を検討。 ・青年層との意見交換を通して、連携の在り方、他の層との協働等について検討	○佐世保地域経済活性化推進協議会の組織強化に関して情報提供【推進会議】(H27.10) ○青年団体との意見交換を行い、今後の情報交換、青年団体間の連携によるプロジェクトの創出等について検討することを確認【推進会議】(H27.9)	○させば未来フォーラム(佐世保地域経済活性化推進協議会)との連携について協議(H28.2～) ○青年関係団体の意見交換をもとに、青年関係団体が共同で実施するプロジェクト、他の層との協働等についての提言を目指す
	海洋エネルギー分野への進出支援		○産学官金が一体となって地域における造船、海洋、環境関連産業の持続的な振興を図る。	○長崎海洋産業クラスター形成推進協議会を設立(H26.3発足) ○海洋再生可能エネルギー実証フィールドに本県海域選定(H26.7) ○長崎県海洋産業クラスター形成推進協議会(H26.3発足、H26.10NPO法人化) ○海洋再生エネルギー分野でのスコットランド政府関係機関との連携(H27.7)	○海洋再生エネルギーについて、実証から商用化を見据えた産業集積を目指す。 ・産学官による体制づくり ・実証プロジェクト、商用プロジェクトへの地場企業の参画、雇用の創出

分野	テーマ	定量目標	○基本的な方向性・対応策	主たる活動実績（時期）	今後の活動予定（時期）
	地域企業への総合的支援体制の構築(ワンストップサービス)		○創業支援、販路拡大等、中小企業の課題解決に向けて、関係機関が一体となって支援する体制の構築 ・県、市及び関係団体と連携し、必要な対応の検討を行う。		① 推進会議メンバーからの必要性等に関する意見聴取 ② 県・支援機関における対応状況を把握
	世界遺産		○2つの世界遺産登録に向け、県・市との連携を強化し、活動を支援 ・県、市及び関係団体と連携し、必要な対応の検討を行う。 ○受入態勢の整備について、県、市及び関係団体と連携し、各種施策の実施の支援等を行う。	○「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の登録に向けた要望活動参画（H25.6） ・政府が世界遺産登録推薦を取下げ（H28.2）。推薦書原案を提出（H28.3）し、H30登録を目指す ○明治日本の産業革命遺産登録を対外発信するための年賀状キャンペーン展開【推進会議】（H27.11～12） ・実績 344,000枚	○明治日本の産業革命遺産登録に伴う対応状況等を整理し、改めて課題を確認 ○教会群世界遺産に係る推薦書原案提出後の動向について情報収集
	新幹線整備促進 まちづくりの推進 受け入れ体制サポート		○新幹線の早期開通及び都市再生事業等の進展を支援する。 ・関係機関等の動きに合わせた活動。 ○新幹線に係る情報収集と推進会議への情報提供(当面は事務局がその機能を担う) ・県・市の動きに呼応し、経済団体の連携強化に向けて県・市との協議、調整等を行う。 ・関係機関(県・市等)の活動進捗に応じ、必要な時期にワーキングチームを組成	○情報収集、県等との情報交換 ○数次にわたる要望・陳情活動	○リレー方式による平成34年の開業が決定されたことを受け、今後民間として必要な対応について、県等からの情報を収集しながら検討 ○民間（市民）の立場でのまちづくりへの参加【推進会議】
	MICEの推進		○行政等の動きと連動し、MICE事業化を支援 ・広報、誘致活動等の推進を支援する	◇MICE誘致推進協議会の設置（H26.8） ○都市経営戦略推進会議において、MICE推進を確認（H26.10、H27.7） ○MICE誘致推進協議会活動への支援 ・MICE講演会 ・MICE研究会 ・MICE研修会 ・新聞意見広告掲載 等 ◇交流拠点施設用地の活用方針として、MICE施設を中心とした案とする（H28.3）	○交流拠点施設用地について、MICE施設を中心とした活用方針案が示されたことから、長崎市における対応を見ながら、MICE誘致の推進体制を強化し、活動を展開【MICE誘致推進協議会】
	夜景観光の推進		○世界新三大夜景の認定を踏まえ、行政の施策等と連動した夜景観光の充実 ・イルミネーションによる夜景の魅力向上 ・船所側の海岸沿いの明かり対策 ・夜景の在り方検討会による夜景整備	○長崎夜景プロモーション実行委員会設立（H25.9） ○総文祭、国体時において、光のおもてなし実施 ○稲佐山電波塔ライトアップ ○展望台の整備 ○「長崎夜曲」の制作、プロモーション、楽譜配布、映像を組み合わせたPR実施 ○夜景をテーマとした年賀状キャンペーン展開により、275,000枚販売 ○市街地の灯りの整備（～H28年度） ○市タクシー協会に対する夜景を組み込んだコース設定の要請	○夜景の観光資源としての定着 ・夜景観光の魅力向上 ○プロモーションに係る積極的な広報 ○「ねんりんピック」開催時の光のおもてなし
	地域ICカードの推進		○地域経済の重要なインフラ整備として、整備推進を支援する。 ・関係団体・事業者のコンセンサスを図る。	○第10回長崎サミットにおいて経済同友会より提言（H27.2） ○交通事業者間で継続検討	○県民の利便性向上のためのカード機能の向上について、さらに情報収集を行うとともに、引き続き関連団体・事業者のコンセンサスが図れるよう取り組む。

分野	テーマ	定量目標	○基本的な方向性・対応策	主たる活動実績（時期）	今後の活動予定（時期）
基幹製造業	ながさき海洋・環境産業拠点特区の活用	①基幹製造業本体の生産規模維持・確保 ◇生産 5,160 億円の維持 ②地元企業の受注率引き上げ ◇地元受注率 10%引き上げ (08 年度 44%→ 54%)	○ながさき海洋・環境産業拠点特区の活用 ・戦略産業雇用創造プロジェクト及び県・市による施策等の活用による人材育成の推進 ・県・市による地場企業の投資等にかかる支援策の実施 ・海洋再生可能エネルギー分野への進出支援	○ながさき海洋・環境産業拠点特区(H25.2 指定) ・3つの地域ワーキングにより課題を抽出し、国と協議 ・特区評価・調査検討委員会による現地調査(H27.11.12、佐世保重工業)	◇ながさき海洋・環境産業拠点特区 ○特区を活用しながら造船業の持続的振興に向けた産学官による教育・訓練機関等の体制構築 ○特区地域ワーキングを中心に課題を抽出し、国との協議。
	基幹事業所との連携推進		○長崎の強みを生かした造船技術(技能、技術)の集積、人材育成	○県、大学、企業等へのヒアリングを実施 ○サミットで提議 (H28.2)	○造船業の持続的な振興に産学官が一体となって取り組む技術教育・訓練等の体制の構築について WT (勉強会) で調査・研究を行い、今後の方向性を示す (H28.8 サミットを目指す) ・概ね 2 年間で目途に具体的な提言等を目指す
	地場企業の競争力強化への支援		○高付加価値船等の建造拡大に向けた支援	○客船建造に係る宿舎・倉庫等の確保支援(H23～) ・倉庫・宿舎・駐車場等の斡旋、特区指定、人材育成、埠頭整備、設備投資支援【推進会議、県、市 等】	○2 番船建造等に関する情報を収集しながら、客船建造に対する必要な支援を行う【推進会議】
			○基幹事業所の変化に応じた産学官連携の対応 ・適宜適切な情報収集活動 ・基幹製造業合同説明会の開催	○適時適切な情報収集活動 ・三菱重工商船事業の分社化後の体制等 ○基幹製造業合同説明会を毎年開催 (H23～)。 ・H27 年度…H27.11.25(チトセピアホール)	○適時適切な情報収集活動 ・三菱重工商船事業の進捗状況のフォロー等、基幹製造業の現状の把握 ○基幹製造業合同説明会の H28 年度開催(H28.10 頃) ・参加者の層の拡大(製造業以外の事業者、学校等)
観光	おもてなしの充実・推進	①観光客数増加および宿泊日数の長期化 ◇長崎市の観光客 556 万人 → 700 万人 (宿泊 246 万人→350 万人)	○県民総おもてなし運動と連動し、民間としての主体的な観光客受け入れ態勢の強化 ○まちぶらプロジェクトの進展、世界遺産登録推薦等を踏まえ関係団体との連携強化 ・アダプトプログラム、おそうじさるくの参加団体の拡大により、総おもてなし運動を推進 ・民間 Wi-Fi ポイントの充実	○アダプトプログラムへの参加促進 ○「おそうじさるく」への参加促進 ・13 企業・団体が参加 ○Wi-Fi、情報発信・提供のためのアプリ等について、WT で勉強会を実施 (H27.12)	○アダプトプログラムへの参加企業拡大のための啓発・広報活動 ・市全体での展開を目指す ・市と協議後具体的な広報活動等の実施 ○「おそうじさるく」企業参加を呼びかける。 ・コンベンション協会と促進策について協議 ○おもてなしの一層の強化について、WT で検討 ・観光情報提供 ・長崎さるく、「おそうじさるく」の充実 ・おもてなしの啓発・教育 等
	情報発信の強化・充実		○多様な情報発信の方策の検討 ○まちぶらプロジェクトの進展、世界遺産登録推薦等を踏まえ関係団体との連携強化 ・首都圏でのアンテナショップ設置検討 ・行政観光サイト一元化、ポータル化の推進	○県のアンテナショップ ・東京日本橋に開設決定 (H27.9) ・マーケット対策WTと県との意見交換 (H27.5、H27.10) ・開設 (H28.3.)	○県のアンテナショップの積極的な活用・支援

分野	テーマ	定量目標	○基本的な方向性・対応策	主たる活動実績（時期）	今後の活動予定（時期）
	まちの魅力づくり		○行政の施策と連動し、まちの魅力の顕在化の検討 ○まちぶらプロジェクトの進展、世界遺産登録推薦等を踏まえ関係団体との連携 ・長崎の和の旅行商品化、文化財の清掃など、まちぶらプロジェクト推進への産学金連携を推進 (具体的なまちの魅力づくりのひとつとして「長崎歳時記」の顕在化に取り組む)	○長崎の「和」のシンポジウムの開催 (H25.10) ○長崎の「和」を磨くワークショップ開催 (H26.2) ○長崎歳時記「暦」の作成 (2014年版、2015年版)	○長崎の「和」の磨きについて、これまでの取組について総括し、今後の展開について検討する。
水産	水産練り製品販売拡大	①練り製品(かまぼこ)生産販売額 60億円→120億円	○県、市との連携による域外への販促活動の強化 ○販売額倍増(60億円→120億円)への対策の検討 ・長崎おでん、ちゃポリタン、出島揚げの販売を促進する。 ・商談会への参加による販路拡大を図る。	○「長崎かんぼこ王国」設立 (H23.2) ・「長崎かんぼこ王国推進委員会」設立 (H23.5) ○長崎おでん、ちゃポリタン、出島揚げの販売 ・練り製品製造・販売額 (H26年度) 73億円 ○福山雅治コンサート会場等のイベント会場における販売、PR ○「長崎かんぼこ祭」等「かまぼこの日」関連イベント開催 (H27.11) ○「おでん電車」運行 (H27.11~12)	○「長崎かんぼこ王国」H28年度事業において販路拡大(売上増加)にさらに取り組む ・販路拡大に向けた具体策の目途を立てる。 ・行政等の支援策の提供
	「食と観光」等を踏まえた水産分野への新たな対応		○「食と観光」への課題抽出等の検討 ・戦略検討のワーキングチームを組成し、具体策の検討を行う。	○「観光と水産：長崎と北海道の広域連携を目指して」(産総研北海道センター/長崎大学経済学部地域連携ワークショップ合同シンポジウム)を開催 (H27.3/H27.12) ○「魚の美味しいまち長崎」WT設置 (H27.8)	○合同シンポジウム、WTの検討結果等を活かして連携を目指す ○「魚の美味しいまち長崎」WT ・長崎市における取組の成果を活かす ・魚を組み込んだ旅行商品の開発、魚のブランド再構築をテーマとして検討 ・魚の消費・流通の拠点的施設(市場)については、長崎市の議論を見ながら検討を進める。 ○H29年度の県、長崎市の関連新規事業への提案を目指す (H28.9)
大学	留学生3千人体制の推進	①地域との連携・経済効果(学生数増)の拡大 ◇留学生の増員等により学生2割(3,000人)、教職員1割(300人)増(大学支出および学生・教職員消費支出587億円→632億円)	○長崎留学生支援センターの機能拡充、財政基盤の確立等、センターの自立に向けた取り組みを支援	○H25.2に長崎留学生支援コンソーシアムを設立し、長崎留学生支援センターにて対策を実施 ・H26.8に中国長崎同学会を設立し、卒業生とのネットワークを構築。推進会議より設立総会経費へ資金を支援。 ・H27年度「住環境・就職支援等受け入れ環境の充実事業(文科省)」に採択 ○ベトナム長崎同窓会の設立総会(H28.8.19) ○韓国長崎同窓会の設立	○長崎留学生支援センターについて、財政面の安定化を図ることなどにより、継続的に運営 ○住環境・就職支援等受け入れ環境の充実事業に係る支援策の検討・実施
	産学官連携の推進		○コーディネーターの連携体制の検討 ・コーディネーターの機能強化と大学・企業間の交流の場の構築	活動休止中	
	新卒者の地元就職の推進		○高校生、大学生の地元就職率向上に向けた取組みの推進 ・地場企業の情報提供機会の拡充 ・インターンシップの拡充 ・地場優良企業と大学等との企業説明会等での連携	○H26.12よりワーキング活動を開始し、H27年度は工業高校生の地元就職率向上に取り組む ・H27年度に県・長崎工業会・長崎工業高校において連携した活動を展開。H28/3卒業予定者のうち県内就職希望127名(H27.12末時点)に対し126名が内定。県内就職率が53%(前年34%)となった。 ①県内企業説明会及び進路日程に関する説明会 H27/6 ②工業系学科等を有する高校の進路指導者と企業との名刺交換会 ③長崎工業高校での進路指導体制の見直し実施	○大学のCOC+への取組、県における人材育成戦略の策定への協力・参画 ○WTにおいて、民間企業の役割について検討 ・企業の受入体制等について対応を検討 ・県における人材育成戦略の施策に「合流」 ○人材育成・地域への定着支援のための組織、基金造成について検討【推進会議】 ・組織化、基金の造成等 (H30.4を目指す)

分野	テーマ	定量目標	○基本的な方向性、・対応策	主たる活動実績（時期）	今後の活動予定（時期）
				④長崎工業高校生の企業訪問バスツアー実施 ⑤県内企業による出前授業 等 ・企業訪問バスツアー(長崎工業会主催)に対し、推進会議より資金を支援。 ・長崎工業 2 年生の保護者へ H27 年度基幹製造業合同説明会を案内 ・スマコマ長崎電動バイクコンテストを支援 ○県では長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムを H27.7 に設立し、テーマごとに 11 ワーキングで検討を開始。 ○「知(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」に採択【長崎大学】(H27.9)	○長崎工業高校の取組を支援し、併せて他の工業高校への拡大を図る。さらに、工業高校以外の高校生、大学生の地元就職率向上に向けた具体的取組の検討

	事業名	概要		設置前	長崎留学生支援センター設置後				備考
				24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
就職支援	ソリューション型インターシップ	問題解決型のインターシップ、日本人と留学生の共修	回数 人数	— —	— —	1 回 9 名	1 回 13 名	26 年度 長崎の教会群と教会群、27 年度 クルーズ船観光客対応	
	留学生就職準備講座	留学生対象の就活支援講座、27 年度は長崎、諫早、佐世保で実施	回数 人数 学校数	— — —	6 回 80 名 7 校	5 回 56 名 5 校	10 回 169 名 5 校	25 年度内定獲得セミナー 26 年度ビザ日本語セミナー	
	留学生活用セミナー	企業向けの留学生採用に向けての企業体験談、留学生情報、就労ビザ関係の情報提供	回数 人数 企業数	— — —	— — —	— — —	2 回 111 名 51 社	27 年度開始、長崎、佐世保	
	企業と留学生の交流会	26 年度からは企業と留学生の相互理解の場を設け、留学生と企業の担当者が顔を合わせる場の設定	回数 回数 学校数 企業数	1 回 *88 名 — —	1 回 *76 名 — —	1 回 92 名 6 校 23 社	1 回 52 名 3 校 13 社	24～25 年インターシップ推進協議会主催、本事業で 26 年度 4 名が就職した(センター調べ)	
	キャリア教育カリキュラム作成検討会	留学生対象のキャリア教育の導入の必要性があり検討を開始した		—	—	—	1 回 11 名	27 年度第 1 回をキックオフ	
	就活ミーティング	ローターアクトのメンバーと留学生とが年齢の近い中での支援プログラムを実施	回数 人数 学校数		1 回 11 名 5 校			長崎北ローターアクト主催、センター運営	
生活支援	留学生実務担当者会	各大学の留学生実務担当者の情報共有の場	回数 人数	1 回 12 名	2 回 49 名	1 回 20 名	3 回 43 名	センターの前身の長崎地域留学生交流推進会議から継続	
	留学生実務担当者情報交換会 含入国管理局との情報交換会	大学、関係者等の情報共有の場、国別留学状況、健康、関係団体との情報共有の機会として随時開催	回数 人数	1 回 30 名	3 回 99 名	2 回 66 名	4 回 69 名	入国管理局とは取次申請研修会となっている。	
	アルバイトガイダンス	新入留学生を対象としてアルバイト導入のガイダンスを行う	回数 人数 学校数	— — —	— — —	— — —	2 回 38 名 2 校	日本の企業に初めて触れる機会に対してサポートを行う	
	アルバイト等取次	ホームページを介してアルバイトの紹介を企業と大学の間の仲介を行う	回数			10 回	16 回	ボランティア含 27 年度ホームページアップ	
交流支援	長崎平和大学	新入留学生に、長崎県、長崎市と共催で被爆者講話、原爆資料館、長崎歴史文化博物館見学を行っている。	回数 人数 学校数	2 回 462 名 9 校	2 回 592 名 9 校	2 回 469 名 11 校	2 回 558 名 10 校	毎年 6 月、11 月開催、長崎県、長崎市、センター共催長崎地域留学生交流推進会議から継続延べ約 4000 名の留学生が参加	
	中国元留学生交流会、同窓会設立、同イベント	長崎県内大学の帰国留学生の同窓会を上海にて設立。中国に戻る留学生の支援、長崎の情報発信などを担う。26 年に設立した。	回数 人数	— —	1 回 61 名	2 回 146 名	1 回 10 名	人数は元留学生のみ 同窓会を通して長崎と中国との事業計画が提案されている。 *27 年度は上海で役員との情報交換	
	ベトナム元留学生交流会、同窓会設立	長崎県内大学の帰国留学生の同窓会をホーチミンにて設立。ベトナムに戻る留学生の支援、長崎の情報発信などを担う。27 年に設立した。	回数 人数	— —	— —	— —	2 回 38 名	人数は元留学生のみ 同窓会との間で現役留学生の支援および長崎の情報発信及び地元の長崎出身者との交流を計画している	
募集支援	国内日本語学校での留学説明会	日本国内の日本語学校から長崎への留学を呼び込むための説明会開催	回数 人数	— —	— —	1 回 367 名	6 回 323 名	26 年長崎のみ、27 年長崎、福岡県内	
	海外留学フェア	長崎県主催で海外での長崎県下の大学の広報。前後に現地の関係機関、大学等の訪問と情報収集を行った	回数 人数	— —	4 回 550 名	4 回 63 名	1 回 15 名	25 度ベトナム、韓国 26 年 ベトナム 27 年タイ	
他	日本語教師研修	非漢字文化圏からの留学生増に対するの対応するための研修会の実施	回数 人数	— —	— —	— —	1 回 17 名		
	県内留学生数	27 年 5/1 現在 1,374 名 (含む短期留学)	27 年 6/30 留学ビザ(入国管理局統計 1,820 名(日本語学校含))						

長崎留学生支援センターの運営 or 業務	<ul style="list-style-type: none"> ・各種企画・調整 ・ニュースレターの発刊 ・長崎留学生支援コンソーシアム及び長崎留学生支援センター協議会の運営 ・HP の運営・活用 等
長崎留学生支援センターの体制	・拠点：長崎大学内、人員 3 名(常勤 2 名、非常勤 1 名)および文科省業務委託関係 1 名(常勤)

NAGASAKI
INTERNATIONAL STUDENT
SUPPORT CENTER

長崎留学生支援センター ニュースレター

平成 28 年 4 月
第 1 号

〒850-8521 長崎県長崎市文教町1番14号 長崎大学 国際教育リエゾン機構内
URL:<http://www.nagasaki-issc-org/> E-mail: info@nagasaki-issc.org TEL: 095-819-2244

この号の内容

- 1 新年度事業のご挨拶
- 2 平成 28 年度事業計画について
- 3 11 月～3 月の事業報告
- 4 ビジネス日本語セミナー実施報告
- 5 日本留学フェア(バンコク)参加報告
- 6 タイでの情報交換会開催
- 7 海外人材活用セミナー報告
- 8 非漢字文化圏留学生のための日本語教師セミナー報告
- 9 キャリア教育カリキュラム検討会
- 10 長崎の食文化体験講座
- 11 上海での中国長崎同学会打ち合わせ
- 12 ベトナム長崎同窓会設立総会
- 13 企業と留学生の交流会
- 14 ベトナムのサイトに大学情報をアップ

新年度事業のご挨拶

さる、3月24日に長崎留学生支援コンソーシアム運営総会を開催し、平成27年度の長崎留学生支援センターの事業報告および決算見込み、平成28年度の事業計画、予算を審議のうえ承認いただきました。また、平成27年10月に採択された文部科学省「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業」の2年目がスタートし、事業計画についての説明を行いました。昨年度に続いて長崎大学に事務所を置き、任意団体にて事業を行います。スタッフはセンター長(非常勤)、コーディネーター1名(週4日パートタイマー勤務)、職員2名(週5日フル勤務) および「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業」のコーディネーター1名(週5日フル勤務)の4名の陣容となりました。4年目を迎えましたセンターの事業に今後ともご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年度事業計画について

3 年間の事業実績で産官学の留学生支援のプラットフォームが稼働してきており、今回の文部科学省の「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業」もこのプラットフォームで実施することになりました。住環境整備については留学生の住居にとどまらず、地域社会の一員として受入れていただく環境作りを目指します。また、就職支援事業については留学生、企業双方の理解が必要であるとの認識のもとで、留学生と企業の交流会、留生活活用セミナー、ソリューション型インターンシップ等の事業計画を進めます。生活支援についてはアルバイトガイダンスの 2 年目に実施、企業と大学のとの間に立ってアルバイトの仲介を進めてまいります。

さらに、募集、広報については中国長崎同学会、ベトナム同窓会との連携、事業支援を行うとともに、新たに韓国での同窓会立ち上げを計画しています。また産官学のプラットフォームを活用して ASEAN(タイ、ベトナム)で留学生募集、交流等のモデル事業の立ち上げを計画しています。

一昨年度から開催しています日本国内の日本語学校での説明会を今年度も実施いたします。長崎への留学生の受入れは入口から出口までの一貫した支援を進めていく計画です。

さらに、留学生実務担当者との情報交換に加えて、関係者の皆様との情報共有を、今後とも行ってまいります。

11月～3月の事業報告

平成 27 年 11 月からの長崎留学生支援センターの事業について遅くなりましたが、まとめてご報告いたします。タイムリーなご報告ができませんでしたことをお詫び申し上げます。就職支援事業は、ビジネス日本語セミナー（県南・県央・県北）、海外人材活用セミナー、留学生と企業の交流会およびキャリア教育カリキュラム検討等多岐にわたります。また、募集広報では日本留学フェア、タイでの情報交換会実施、日本語教師セミナーの実施。交流ではベトナムでの同窓会の設立。生活支援では、アルバイト紹介のホームページを通しての仲介問い合わせが徐々に寄せられています。以下、ご紹介いたします。



県南でのビジネス日本語
セミナーの様子

ビジネス日本語セミナー実施報告

11 月 25 日から県央、県南地区、1 月 20 日から県北地区にて、ビジネス日本語セミナーを開催しました。今回のビジネス日本語セミナーは、日本の企業や就職の形態をより知ってもらうことを目的として開催いたしました。3 地区の参加者は延べ 118 名（5 大学）でした。セミナーでは、日本の企業形態や業種について、就職活動に活かせるメールや電話のマナー、履歴書の書き方、面接の練習および就労後のビジネス環境等を学びました。参加した留学生からは、「ビジネス用語をたくさん勉強できた。今後の就職活動で役立つと思う。」等の感想が寄せられました。

日本留学フェア（バンコク）参加報告

12 月 13 日、タイ・バンコクにて日本学生支援機構が主催する、平成 27 年度日本留学フェア（バンコク）に参加いたしました。今回のタイでのフェアは、当初 2015 年 8 月末にチェンマイとバンコクで開催される予定でしたが、当時発生した爆発事件のため、12 月に延期され、バンコクのみで開催になりました。そのため、日本からの参加機関が当初予定の 3 割減でしたが、現地の参加人数は 1961 名と多く、日本語学校の生徒や高校生の姿が目立ちました。支援センターの相談ブースでも高校生、大学院生、高校教師等、約 20 名の相談がありました。相談内容としては、日本の高校に編入学したい、日本の大学院に留学したい、日本の高校と学校間の交流がしたい等がありました。タイでは、日本語学校や高校の日本語科などの需要があり、今後日本への留学の増加が見込まれることから、積極的に情報収集・共有していきたいと考えております。



日本留学フェア（バンコク）
平成 27 年 12 月 13 日

タイでの情報交換会開催

12 月 15 日からタイのバンコクおよび周辺地域、コンケン等で大学、行政機関、関係団体等と学生交流等についての情報交換会を開催いたしました。タイからの留学生受入れのために奨学金等の整備、長崎での学費、生活費等の経費についての情報、産官学での連携等の情報を得ることができました。その後、3 月に再訪し、具体的な連携と事業化への歩みを始めました。

また、長崎に留学しているタイ人の留学生が Facebook 上に「Study in Nagasaki」というタイ語のページを作成し、留学生目線の長崎留学生活の情報を掲載しています。このページについては、情報交換会にて紹介しており、好評を得ております。ぜひご覧ください。

Facebook「Study in Nagasaki」

<https://www.facebook.com/StudyInNagasaki/?fref=ts>

海外人材活用セミナー報告

1月12日、出島交流会館にて海外人材活用セミナーを開催いたしました。このセミナーは、留学生をはじめとする外国人材の雇用全般について、採用時の手続き、入国管理法などの制度をご理解いただくとともに、留学生の雇用に当たっての心得、課題などの情報を共有していただくことを目的に企画しました。今回は、企業関係者は22社29名、行政機関4機関11名、教育機関5校10名、関係団体5団体8名の計58名のご参加をいただきました。セミナーでは、はじめに支援センターから長崎県の留学生の状況について説明を行いました。続いて行政書士の梅枝眞一郎氏より、留学生雇用の際の留意点について紹介がありました。第二部ではプライアント株式会社橋口久社長に留学生雇用の事例についてお話をいただきました。参加された企業の方の多くが留学生のアルバイト雇用や、外国人スタッフの雇用に興味があるとのことで、「前向きな雇用の事例が聞けて良かった。」「留学生と企業の双方の意見交換の機会を重ねていくことが大切だと感じた。」等のご意見をいただきました。



海外人材活用セミナー
平成28年1月13日

非漢字文化圏留学生のための 日本語教師セミナー

1月30日に長崎県下の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、日本語学校の留学生実務担当者及び日本語教師のための日本語セミナー「日本語教育環境の変容」セミナーを開催いたしました。近年、長崎ではアジアの非漢字文化圏からの留学生が増えており、この対策としてコミュニカ学院学院長の奥田純子氏を招いて開催しました。従来からの日本語学校の留学生は東アジア、中国、韓国、台湾などの漢字圏からの留学生が大部分でした。日本語学校、大学など5校から17名の担当者、日本語教師が参加しました。



日本語教師セミナー
平成28年1月30日

キャリア教育カリキュラム検討会

上記の日本語教育セミナーの後、コミュニカ学院の奥田院長を囲んで、留学生の就職活動に必要なキャリア教育のカリキュラム検討のための会合を開催しました。留学生が日本国内で就労するか出身国に戻って働くか、キャリアをどのように形成していくのかについて、留学生を受入れた時点から考えていくことについて学ぶ機会を得ました。留学生のキャリア教育カリキュラム作成のためのキックオフの時を持ちました。参加者は11名(4校)でした。

長崎の食文化体験講座(長崎県事業)

2月9日、17日の2日間の日程で、長崎県国際課の協力で長崎県料理業生活衛生同業組合、(公財)長崎県国際交流協会、長崎留学生支援センターの共催で、留学生に長崎の食文化を体験してもらうイベントを開催いたしました。長崎県下の長崎留学生支援コンソーシアム加盟の各大学の留学生45名(中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、ネパール、ベトナム)が参加しました。会場は長崎でも由緒ある「料亭 青柳」、「料亭 富貴楼」で、長崎の卓袱料理と長崎検番の皆さんの日本舞踊等のおもてなしを体験しました。この様子は参加した留学生が海外へ SNS 等を活用して発信をしました。中国語サイトにも投稿した紹介記事が転載されています。また、上記に紹介しました「Study in Nagasaki」にも掲載されておりますので、ぜひご覧ください。



食文化体験
平成28年2月9日、17日

中国語サイト URL

<http://j.news.163.com/docs/28/2016021312/BFN10U5090010U5P.html>

<http://www.zhunniao.com/tour/30386.html>

上海での中国長崎同学会役員との打ち合わせ

3月13日、上海にて中国長崎同学会の役員の皆様と長崎留学生支援センター及び長崎大学との打ち合わせを行いました。この会には、長崎県上海事務所からもご出席をいただきました。楊磊会長以下9名の役員との間で、長崎と同学会との連携、交流および留学生増強について活発な意見の交換を行いました。話の中では、留学生への奨学金制度の創設について言及があり、長崎留学生支援センターを受け皿にするために、早急に法人化をしてほしい旨の要請がありました。また、長崎での人材養成のための提案等もありました。



ベトナム長崎同窓会設立総会
平成28年2月19日

ベトナム長崎同窓会設立総会開催報告

2月19日、ベトナム・ホーチミン市にて長崎県内の大学への留学を終えて帰国した留学生の同窓会の設立総会を行いました。8月に長崎県知事のベトナム訪問の際に帰国留学生との交流会を開催しました。その時に集まった元留学生の皆さんが今回の設立の中心メンバーとなり設立に至りました。ホーチミンを中心に役員の方、ベトナム在住の長崎出身の企業人、長崎ベトナム友好協会の皆さん、長崎県、大学関係者に集まっておられました。ベトナムからの留学生が急増するなかで、元留学生の皆さんが現役留学生への支援に加わっていただける組織ができたことは大変心強いものです。当日の参加者は帰国留学生、関係団体等の参加者45名でした。

企業と留学生の交流会報告

2月26日、長崎市にて企業と留学生との交流会を開催しました。留学生、企業の方々、双方に普段着のままでの参加を呼びかけ、留学生には日本の企業について、企業の方々には留学生に接していただき、留学生を知ってもらうための交流会です。平成25年12月に開催して大変好評で2回目の開催になりました。まずは双方が理解しあうことから長崎への就職を考えてもらう企画でした。最初に夏に実施したソリューション型インターンシップ(問題解決型)に参加した留学生と日本人学生にプレゼンを行っていただき、その後、グループに分かれて留学生と企業の皆様とが自己紹介から留学理由等を皮切りに話し合う機会を持ちました。留学生20名(4大学)、企業21名(15社)、関係機関11名 計52名の参加がありました。



企業と留学生の交流会
平成28年2月26日

ベトナムのサイトへ長崎の大学情報アップ

この度、ベトナムの日本紹介サイト「Kilala」へ長崎県内の留学情報をベトナム語でアップしました。帰国留学生、卒業生、ベトナムに関係のある方々に、ぜひご紹介ください。

Kilala ホームページ トップ

<http://www.kilala.vn/cam-nang-nhat-ban.html>

Kilala 長崎留学紹介ページ

<http://nagasaki.kilala.vn/university.html>